

## 施策名：地域で共に支え合うまちづくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	地域福祉推進室	2 / 13
地域の福祉力再生事業	地域福祉推進室	3 / 13
豊の国福祉を支える人づくり研修事業	地域福祉推進室	4 / 13
地域生活定着支援事業	地域福祉推進室	5 / 13
福祉・介護人材確保対策事業	地域福祉推進室	6 / 13
福祉ボランティア活動活性化事業	地域福祉推進室	7 / 13
福祉ボランティア・市民活動推進事業	地域福祉推進室	8 / 13
安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉推進室	9 / 13
社会福祉施設経営指導事業	地域福祉推進室	10 / 13
福祉サービスに関する苦情解決事業	地域福祉推進室	11 / 13
難病患者防災指導事業	健康対策課	12 / 13
県営住宅整備事業	公営住宅室	13 / 13

事業名	高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者等	現状・課題	地域における人間関係の希薄化や家族機能の縮小、さらには所在不明高齢者の社会問題化、東日本大震災の被災等により、高齢者等を地域で見守り、支え合う体制の整備が求められている。
	意図	元気に安心して暮らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ひとり暮らし高齢者などの安全・安心の確保	要援護者情報のシステム化と共有体制の構築を支援 冷蔵庫保管型緊急医療情報バトンの配備を支援 インフォーマルな生活支援サービスを支援	直接補助・ 間接補助	市町村・市町村社会福祉協議会	総コスト			197,366	101,239
				事業費			192,366	96,239
元気高齢者の生きがいづくり 高齢者等の地域生活を支える体制整備	ふれあいサロン活動の充実・活性化を支援 支え合い推進協議会等の活動拠点整備を支援 高齢者等への支援活動を担う人材育成を支援			うち一般財源				
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
多様な取組を支援することにより、高齢者等を地域で見守り支え合う体制の整備が促進された。 特に緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を記入したカードを容器に入れ、冷蔵庫に保管する「緊急医療情報ボタン」は県下全域への配備が実現した。	活動指標	ふれあいサロン活動の整備拠点(か所)		161	218	24			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

指標が設定できないのは、高齢者の安全・安心等を確保する事業であり、一律の数値で成果を示せないため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領	高齢者等を地域で見守り、支え合う体制の整備は、本来的には市町村の業務であるが、当該体制の整備を目的として国が県に交付金を交付したため、県が実施するもの。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)				

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	緊急医療情報バトンの整備など高齢者の安全・安心を確保する体制の整備が促進されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり暮らし高齢者等の安全、安心の確保に対する補助事業を廃止</li> <li>24年度は、地域での生活支援を充実する取組を中心に支援を行うとともに、引き続き人材の育成を支援</li> </ul>		

事業名	地域の福祉力再生事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	少子・高齢化、過疎化の進展や核家族化の進行、個人の価値観の多様化などにより、住民相互のつながりの希薄化や地域での支え合い機能が低下している中、公的サービスによりすべての生活課題に対応することが困難となっている。
	意図	安心して暮らせる地域社会を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
モデル地域における支え合い活動の体制整備	地域における住民等による支え合い活動の推進母体となる支え合い推進協議会の設置と活動の支援(4市町9地区) 支え合い活動コーディネーター養成講座(26人) 支え合い活動リーダー研修(延べ496人) 支え合い活動リーダー研修(延べ496人) 当該運動に新たに組み込む地域(32地区)	直接実施	県	総コスト		9,656	19,836	8,397	
支え合い活動を担う人材の育成				事業費		5,656	14,836	3,397	
				うち一般財源		2,524	2,269		
黄色い旗運動の普及促進				人件費		4,000	5,000	5,000	
				職員数(人)		0.40	0.50	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	県が市町村と連携して直接地域に入り、住民と協議を重ねることと支え合い活動の体制整備に関する機運が醸成され、すべてのモデル地域で支え合い推進協議会の設置と新たな活動が開始された。また、コーディネーター養成講座を通じて調整役を養成し、市町村の体制が強化されるとともに、リーダー研修を通じ、地域の支え合いの必要性の住民への浸透が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			支え合い活動コーディネーター養成講座(人)		27	26	36	23	
支え合い活動リーダー研修(延べ人/回)		210	165	314	23				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	地域の支え合い活動を実施する支え合い推進協議会数(か所)	目標値			9	9	9	達成	
		実績値			9				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	セ・フイーネット支援対策等事業実施要綱 介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領	地域における支え合いの体制づくりは本来的には市町村の業務であるが、域内に体制が構築されていない地域を抱える市町村に対し、県の支援によりモデル的に支え合いの体制を構築し、当該市町村全域に波及させることを目的としているため、県が実施することも妥当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			2,204 千円/か所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	初期の目的を達成したため
改善計画等	・市町村の取組が全県的に広がってきており、県では24年度に持続可能で先駆的な活動の立ち上げに向けた支援を実施		

事業名	豊の国福祉を支える人づくり研修事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉従事者、一般県民	現状・課題	少子高齢化の進行や価値観の多様化により、豊かな人間性と高い専門性を兼ね備えた社会福祉従事者を養成することが重要な課題となっている。
	意図	社会福祉従事者等の資質を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
行政職員研修	県市町村福祉担当新任職員研修(8研修、441人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	24,794	22,573	23,480	24,481
社会福祉施設等職員研修	社会福祉施設新任介護担当職員研修等(29研修、4,257人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会	全部委託	県	事業費	22,794	20,573	21,480	22,481
地域福祉活動従事者研修	民生委員児童委員ブロック別研修等(10研修、2,991人)	全部委託	県	うち一般財源				
派遣研修	大分県社会福祉協議会、大分県民生委員児童委員協議会 技術取得等のための派遣研修(4研修、60人)	直接実施	県	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	行政職員や社会福祉従事職員の資質が向上し、県民に対する適切な福祉サービスの提供体制が整備できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			実施研修数(研修)	57	51				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修受講者数(人)	目標値	7,999	8,078	7,821			概ね達成	
		実績値	7,362	7,987	7,749				
		達成率	92.0%	98.9%	99.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的指針	福祉・介護サービスの増進に寄与する取組を行う法人又は団体並びに国及び地方公共団体が、十分な連携の下、この指針に基づき、それぞれ必要な措置を講じ、福祉・介護サービス分野において質の高い人材の確保に努めることが重要であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業を大分県社会福祉協議会、大分県保育連合会、大分県民生委員児童委員協議会に委託 ・類似研修の統合	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,368 円/人	3,030 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	これまで効率的な実施に努めてきているため
改善計画等	・今後も受講者数の動向の確認や研修内容の精査により効率的に実施		

事業名	地域生活定着支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定の高齢者や障がい者等	現状・課題	65歳以上の刑務所再入所率が、65歳未満のそれと比較して高いことや、刑務所入所中の知的障がい者又は知的障がい疑われる者のうち犯罪の動機が「困窮、生活苦」であった者が36.8%となっている。刑務所出所後、円滑に福祉サービスへつなぐための仕組みを構築し、再犯リスクの低減を図る。
	意図	福祉サービスの提供により再犯を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
コーディネート業務	対象者に必要なサービス内容、問題点を把握したうえで、福祉サービス等に係る申請の事前準備や受け入れ施設の確保の調整(17件)	一部委託	県	総コスト		15,546	16,435	18,000
フォローアップ業務				事業費		14,546	15,435	17,000
相談支援業務	受け入れた施設等に対して、処遇、福祉サービス等の利用に関する助言等(5件)			人件費		1,000	1,000	1,000
	本人、家族、更生保護施設、福祉事務所等関係者からの相談に対する助言等(49件)			職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
保護観察所からの調整の依頼のあった33名と昨年からの継続者8名のうち、23年度中に満期を迎えた14名と満期前の3名の計17名についてはフォローアップ業務に移行。厚生保護施設等の入所、病院への入院、GHや民間アパートへ入居させることができた。	コーディネート業務終了件数(件)	14	17		
	フォローアップ業務終了件数(件)	7	5		
	相談支援件数(件)	44	49		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	フォローアップ終了者数(人)	目標値								目標値が設定できないのは、刑務所出所者のフォローアップを目的とする事業であるため
		実績値		7	5					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	厚生労働省の事業スキームにより、矯正施設退所者を出所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を、各都道府県の保護観察所と協働して進めるため、地域生活定着支援センターを各都道府県毎に設置することとしており、県が実施することが必要である

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・社会福祉法人恩賜財団済生会支部大分県済生会に委託して実施(H22～)	2,221千円/人	3,287千円/人	総コスト / 成果指数の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に、満期を迎えた出所者全員を厚生保護施設等へつなぐ必要があるため
改善計画等			

事業名	福祉・介護人材確保対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、福祉等事業所職員、介護福祉士等養成校	現状・課題	少子・高齢化が進展する中、増加が見込まれる福祉・介護ニーズに対応するため、福祉・介護サービスに従事する者を安定的に確保することにより、質の高いサービスの提供を行う必要がある。
	意図	人材の確保と職場定着率を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
進路選択学生等支援事業	養成校が高校等で介護の魅力紹介、個別相談等(相談276件)	直接補助	養成校	総コスト	32,455	41,048	47,500	33,217
潜在的有資格者等養成支援事業	潜在的有資格者等に就労に向けた研修実施(参加者926人)	直接補助	養成校	事業費	29,455	38,048	44,500	30,217
複数事業所連携事業	事業所が連携して求人活動や研修実施(研修会12回)	委託・補助	県	うち一般財源				
職場体験事業	職場体験研修を実施(参加者400人)	全部委託	県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
福祉・介護人材マッチング支援事業	ハローワークへの出張相談、就職フェア等開催(6回)	全部委託	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
キャリア形成訪問指導事業	介護事業所等の訪問研修実施(研修参加延べ人数4,093人)	委託・補助	県					

[事業の成果等]

事業の成果	福祉・介護職場への就職を希望する者172名を就職に結びつけるとともに、福祉・介護事業所のニーズに沿った研修等の実施により従事者のスキルアップや一般県民を対象とした研修の実施より福祉・介護職場への理解を得ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			職場体験者数(人)	332	400	400	23	
			研修受講者数(人)	195	926	725	23	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	介護福祉士登録者数(人)	目標値	8,953	9,600	10,240		10,240	達成	
		実績値	10,443	11,405	12,393		12,393		
		達成率	116.6%	118.8%	121.0%		121.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針	高齢化が進展する中、福祉・介護人材の養成・確保は喫緊の課題であり、市町村域を超えた入学者の確保や広域の事業所間連携を図る必要があることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・複数事業所連携事業及び職場体験事業を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	21年度	23年度	進路選択学生等支援事業・職場体験事業決算額(H21:11,923千円、H23:6,755千円) /進路選択相談件数・職場体験者数(H21:466人、H23:676人)
			26 千円/人	10 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国の事業メニュー組替えに伴うもの
改善計画等	・事業を整理・統合し、主に研修事業等を実施		

事業名	福祉ボランティア活動活性化事業	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、福祉に関するニーズが多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。
	意図	ボランティア活動を活性化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ボランティアセンター運営費補助	広報誌「ぼらのたね」(1,000部) ボランティアグループ名簿の作成(200部) ボランティアコーディネーター養成講座(47名) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者研修(17名) 住民参加型在宅福祉サービス研修会(60名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	21,488	18,456	17,122	16,842
				事業費	19,488	16,456	15,122	14,842
				うち一般財源				3,033
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティア担当者を対象に各種研修会等を実施し、また、広報誌、ボランティアグループ名簿等を作成するなどの啓発・振興を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			ボランティアコーディネーター養成講座(人)	72	47			
			市町村社協ボランティア担当者研修(人)	13	17			
			住民参加型在宅福祉サービス研修(人)	73	60			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	ボランティアセンターで把握するボランティア数(人)	目標値			38,600	39,000	39,400			40,800
		実績値	38,952	38,388	42,781					
		達成率		99.5%	109.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	公的サービスだけでは賅えない地域の複雑かつ多様な生活課題に対応するための重要な担い手となる福祉ボランティアを総合的・広域的に支援するため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・広報誌等情報発信については、ホームページを有効活用などにより印刷数を削減	552 円/人	400 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	本県のボランティア登録者数は減少傾向にあり、より効果的な事業実施が必要となる
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度の実施に向けて、引き続きボランティアの底辺拡大のための効率的・効果的な事業実施を検討</li> <li>・25年度は、ボランティアセンターとの事業の整理を検討</li> </ul>		

事業名	福祉ボランティア・市民活動推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ボランティアに興味のある人、ボランティア活動従事者、ボランティア募集者・活動希望者、ボランティア・NPO	現状・課題	少子・高齢化の進展や価値観の多様化等により、生活課題が多様化する中、地域住民をはじめボランティアやNPOなど、支え合う地域社会を担う多様な主体が不足している。
	意図	ボランティア活動を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
福祉ボランティア体験研修	福祉施設等においてボランティア体験研修を実施 (1,206人)	全部委託	県	総コスト	9,066	9,273	9,273	9,250
福祉ボランティア専門研修	ボランティアが地域のニーズに応じられるよう専門的な研修を実施 (250人)			事業費	6,066	6,273	6,273	6,250
福祉ボランティアリーダー研修	ボランティア団体のリーダー研修を実施 (25人)			うち一般財源				
福祉ボランティアコーディネーター	ボランティア希望者への活動先紹介、あっせん (90件)			人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
ボランティアに関する相談受付・情報提供	ボランティアの募集とボランティア活動者の紹介 (210件) 相談の受け付け、相談に対する情報提供 (3,058件) ホームページによる各種情報発信 (アクセス数 92,459件)			職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
体験研修では、多くの県民の参加により底辺の拡大が図られ、専門研修では団体自らがそれぞれの専門性を強化する研修を企画・実施し、人材の育成を通じた体制の強化が図られた。また、リーダー研修では、高度な専門知識等の提供を通じたリーダーの養成により、地域の中核的な団体として、団体運営や組織維持などの活動に生かされた。	体験研修受講者数(人)	1,254	1,206		
	専門研修受講者数(人)	410	250		
	リーダー研修受講者数(人)	25	25		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
			目標値		38,600	39,000	39,400			40,800	達成	21年度の目標値が空欄なのは、22年度以降の目標値の見直しを行ったため。
			実績値	38,952	38,388	42,781						
			達成率		99.5%	109.7%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	県民活動の自発的・継続的な活動の活性化を図り、NPO、ボランティア等との協働の推進を図るための広域的な体制の構築は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ボランティア重要性は些かも減少しない中、着実に活性化を図っていく必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア体験研修受講者が登録者として継続的な活動に結びつくよう、市町村社会福祉協議会等と連携して働きかけを強化するとともに、ボランティアの底辺拡大に繋がる効果的な事業のあり方を検討</li> <li>25年度は、ボランティアセンターとの事業の整理を検討</li> </ul>		



事業名	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域に暮らす全ての人	現状・課題	ユニバーサルデザインの概念について、県民に十分な広報啓発ができていない。また、ユニバーサルデザインに対する理解度の低さから、障がい者等の歩行困難者のために設置されている車いすマーク駐車場に健常者が駐車し、真に必要とする人が駐車できない事態が生じている。
	意図	暮らしやすく訪れやすい社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分あったか・はーと駐車場利用証制度 ユニバーサルデザインタクシーを活用した普及広報活動 出前学習講座の開催	大分あったか・はーと駐車場利用証の交付(2,851枚)	一部委託	県	総コスト			46,998	30,728
	大分あったか・はーと駐車場協力施設(468施設)	全部委託	県	事業費			41,998	27,728
	ユニバーサルデザインタクシーを活用した普及広報(3台)			うち一般財源			40,047	27,728
	児童生徒に対するUD出前授業(32校、1,787人)	直接実施	県	人件費			5,000	3,000
				職員数(人)			0.50	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
車いすマーク駐車場の利用対象者について、県内共通の基準を定め、駐車場の適正利用を推進した。また、タクシー利用者、児童生徒等に対してユニバーサルデザインの広報啓発を図った。	活動指標	駐車場利用証の交付枚数(枚)	2,851	7,000	25	
		駐車場協力施設(施設)	468	1,000	25	
		出前学習講座(人)	1,787			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	県民のUD認知率(%) (県政モニターアンケート)	目標値			80	90	100	概ね達成	県政モニターアンケートでは、ユニバーサルデザインという言葉自体の認知率は全体の77%であった。
		実績値			77				
		達成率			96.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱	国の基本方針である「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」に基づき、年齢や障がいの有無にかかわらず、地域における全ての人々が安心して快適に生活を営むことができる福祉のまちづくりを推進するため、県として率先してUDの普及・啓発に努めていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分あったか・はーと駐車場利用証制度に係る利用証の交付事務、協力施設の拡大等を大分県社会福祉協議会に委託		610 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県民にユニバーサルデザインの概念が十分浸透していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分あったか・はーと駐車場利用証制度の普及を通じて、ユニバーサルデザインの概念の理解を深める効果的な啓発方法を検討</li> <li>・25年度は、国のUDタクシー認定制度創設に伴い、事業を整理</li> <li>・25年度は、あったかハート駐車場利用証の申請方法について、警察本部との更なる連携を検討</li> </ul>		

事業名	社会福祉施設経営指導事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉施設経営者	現状・課題	社会福祉法人・施設の安定的経営と利用者処遇の向上を図る。
	意図	施設の経営が安定し、利用者の処遇が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
社会福祉施設経営指導事業	相談及び指導の実施(175件) 「施設経営」ブロック別意見交換会の開催(99名) 経営指導事業のPRパンフレットの作成・配布 経営に関する参考情報の提供(27回) 社会福祉法人新会計基準移行セミナーの開催(168名) 集団指導(経営支援セミナー)等の開催(642名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	4,236	4,203	2,939	3,495
				事業費	3,236	3,203	1,939	2,495
				うち一般財源	3,236	3,203	1,939	2,495
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
経営指導員による経営指導や利用者処遇に関する助言等を行うことにより、社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上が図られた。	ブロック別意見交換会の開催(人)		112	99				
	集団指導研修会の開催(回)		11	11				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	経営指導相談件数(件)	目標値							
実績値			260	204	175				
達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第6条 社会福祉法第110条第1項第3号	大分県内の社会福祉法人の所轄庁は、県知事であること、また、県内全体の社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を推進するために、広域的な見地から県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各法人に共通的な相談事例及び人材確保に関する各種助成金を紹介した相談事例集の作成・配布 ・専任指導員等資質向上及び関係機関等との連携向上のための各種研修会への参加	16 千円/件	17 千円/件	総コスト / 経営指導相談件数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な実施が必要な性質の事業であり、可能な範囲で効率化も図ってきているため
改善計画等			

事業名	福祉サービスに関する苦情解決事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	福祉サービスの利用者	現状・課題	福祉サービスに係る利用者等からの苦情は、第一義的には当事者間で解決すべきものであるが、当事者間では解決困難な事例や、事業者者に直接苦情を言いにくい場合がある。
	意図	苦情を解決する体制を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県福祉サービス運営適正化委員会の設置	苦情・相談の受付(75件) 運営監視合議体の開催(3回) 苦情解決合議体の開催(6回) 制度の広報・啓発、研修会の開催、巡回指導等の関連事業	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	9,067	6,643	6,825	6,957
				事業費	7,067	4,643	4,825	4,957
				うち一般財源	3,534	2,177	2,413	2,479
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
利用者と事業者間で解決困難な福祉サービスに関する苦情解決の体制が整備され、苦情解決・相談等を行うことにより利用者の処遇の改善等が図られた。	活動指標		運営監視合議体の開催(回)	3	3			
			苦情解決合議体の開催(回)	6	6			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	苦情・相談受付件数(件)	目標値								目標値が設定できないのは、苦情・相談を受け付ける体制確保を目的とする事業であるため。
		実績値	90	68	75					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第83条 セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	社会福祉法第83条により、「運営適正化委員会」は都道府県社会福祉協議会に置くものとされており、都道府県を区域とした事業であることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・委員の謝金を時間単価から1回あたりの単価に見直し(H22～) ・ホームページに掲載し、制度を県民に広く広報	101 千円/人	91 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法定事業であり、実施可能な効率化も図ってきているため
改善計画等			

事業名	難病患者防災指導事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	難病患者	現状・課題	停電に伴う人工呼吸器の停止により、在宅療養中の患者が死亡或いは重篤な状態に至った事例も生じており、難病のALS等の患者に対する災害等緊急時に備えた体制整備が課題である。
	意図	災害時の安全を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
準備マニュアルの整備・普及 実態調査・防災指導 研修会の実施	災害時準備ガイドブックの作成 (12,000部) 在宅人工呼吸器使用者実態調査・防災指導の実施 (51名) 難病患者災害時支援研修の実施 (1回)	直接実施	県	総コスト			2,192	
				事業費			1,192	
				うち一般財源			1,192	
				人件費			1,000	
				職員数(人)			0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
災害時に備え、在宅で人工呼吸器を使用している難病患者の災害時支援者の状況、非常用備品の整備状況等の実態を把握し、必要な防災指導を行うことにより、患者及び家族が安心・安全に暮らすことができるよう支援した。	災害時準備ガイドブックの作成(部)		12,000		
	難病患者災害時支援研修の実施(回)		1		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考									
										在宅人工呼吸器使用者実態調査・防災指導の実施(件)	目標値			51			達成	
											実績値			51				
											達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	東日本大震災を受け、在宅人工呼吸器使用者等の災害時の備えが問題となった。難病患者への支援は県により実施している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			43 千円/回	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	難病患者の災害時の備え等について指導できたため
改善計画等			

事業名	県営住宅整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	地域で共に支え合うまちづくり
						担当課・局・室名	公営住宅室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営住宅	現状・課題	総人口に占める高齢者の割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合が少ない。
	意図	バリアフリー化を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
県営住宅建設事業 既設県営住宅改善事業 県営住宅建替等推進事業	県営住宅の建て替えのための設計委託等 バリアフリー改善工事により既存住戸を改善(74戸) 大分県住生活基本計画の見直し等	直接実施	県	総コスト	972,334	751,696	603,168	610,144
				事業費	972,334	751,696	603,168	610,144
				うち一般財源	6,344	228,012	259,969	311,643
				人件費	0	0	0	0
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	県営住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住戸内の改善工事を実施し、バリアフリー化された県営住宅の割合が増加した。								
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	バリアフリー化された 県営住宅の割合(%)	目標値	15.2	16	18	19	22	達成	
		実績値	16.9	17.5	18.4				
		達成率	111.2%	109.4%	102.2%				